



平成26年度 利活用・普及委員会 第1回 資料

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

「一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構について」

2015.1.30

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 事務局



作者自らが作成した図表等（出典やURLの記載のないもの）については、[CC-BY \(表示2.1\)](#)で利用可能です。
出典やURLの記載がある図表等については、著作権法に基づいてご利用ください。

1. オープンデータに関する活動の経緯

■ オープンデータ流通推進コンソーシアム（VLED前身組織）の概要

- 2012年7月、オープンデータの流通環境の整備推進を目的に、産官学共同で設立された団体
- 技術委員会、データガバナンス委員会、利活用・普及委員会の3つの委員会で、これまで2年間に渡ってオープンデータに関する課題解決に向けた活動を実施
- 各府省がオブザーバーとして参加し、特定の府省に偏らずに広く連携して活動を推進
 - 委員会の検討成果を電子行政オープンデータ実務者会議にインプット
 - シンポジウムやコンテスト等の各種活動で共催
- 法人会員174団体、自治体会員19団体、有識者会員5名（2014年8月20日現在）



会長	小宮山 宏(三菱総合研究所理事長)
顧問	坂村 健(東京大学大学院情報学環教授) 徳田 英幸(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長) 村井 純(慶應義塾大学環境情報学部長) 内山田 竹志(日本経済団体連合会副会長・情報通信委員長)
理事	井上 由里子(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授) 越塚 登(東京大学大学院情報学環教授) 中村 伊知哉(慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授)
オブザーバー	総務省、内閣官房、経済産業省、農林水産省、国土交通省、 日本経済団体連合会、ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム、 国立国会図書館 等
事務局	三菱総合研究所

1. オープンデータに関する活動の経緯

■ コンソーシアムからVLEDへ

■ 2012年7月27日:

産官学が共同して、オープンデータに関する課題解決に取組、オープンデータを推進する組織として「オープンデータ流通推進コンソーシアム」を設立。

■ 2012年7月～2014年10月:

技術、データガバナンス、利活用・普及の3委員会を中心に、オープンデータに係る技術的課題、提供／利用ルールに係る課題、普及・啓発活動への取組を実施。活動の成果はコンソーシアムとして発表・公開するとともに、電子行政オープンデータ実務者会議等を通じて、政府の取組にもインプットして活かされている。

■ 2013年12月20日:

政府によるデータカタログサイトの公開(データカタログサイト(試行版))。
その後、2014年10月1日より本格運用を開始。

■ 2014年6月19日:

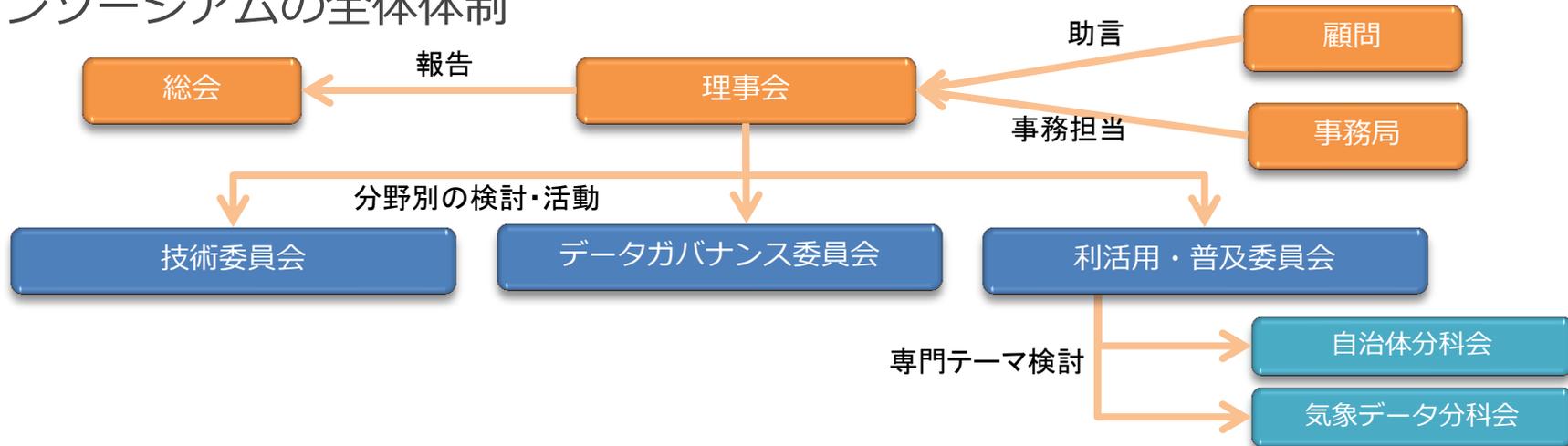
政府標準利用規約(第1.0版)を各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。
その後、各府省のウェブサイトの利用規約として順次採用拡大。

■ 2014年10月:

中央官庁のオープンデータへの取組が軌道にのり、今後はさらに地方への展開、中央官庁以外の組織への展開、民間データとのマッシュアップ、公益企業等の持つビッグデータの活用、本格的なビジネスへの利活用等が求められる状況となり、大手民間企業が集まる形で、より本格的な活動展開をするため「一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)」を設立。

2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ コンソーシアムの全体体制



<p>技術委員会</p>	<p>技術委員会では、オープンデータ推進に必要な標準技術仕様の在り方について検討する。既存のオープンデータ関連技術の調査・整理や、オープンデータ化のためのデータ作成に関する技術ガイド、情報流通連携基盤システム外部仕様書(平成24年度版、25年度版)の作成等を実施するとともに、検討成果について国際標準化を行うための活動を実施する。 主査：越塚 登(東京大学大学院情報学環 教授)</p>
<p>データガバナンス委員会</p>	<p>データガバナンス委員会では、オープンデータ推進に必要なライセンスの在り方等について検討する。海外における二次利用の考え方やライセンスの動向の調査・整理や、国内での採用が考えられるライセンスの検討等を実施している。また検討成果について、実際にデータ保有者が利用するための手順をまとめたマニュアルの作成等を実施する。 主査：井上 由里子(一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授)</p>
<p>利活用・普及委員会</p>	<p>利活用・普及委員会では、オープンデータ推進に関する情報発信・情報共有を実施すると共に、オープンデータ推進による新たなサービス等の検討を実施する。国内及び諸外国の事例紹介、国内事例についての表彰を行うと共に、アイデアソン・ハッカソンを開催する等して、実際にオープンデータを利用した活用事例の創出等を実施する。 主査：中村 伊知哉(慶應義塾大学メディアデザイン研究科 教授)</p>

2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ 技術委員会の活動成果

■ 3つの成果を取りまとめ

- オープンデータ化のためのデータ作成に関する技術ガイド
- オープンデータ化のためのCSV形式データ規格
- 情報流通連携基盤システム外部仕様書(平成24年度版)

「電子行政オープンデータ実務者会議」にインプット

オープンデータ推進コンソーシアム

表形式データの技術ガイド

レベル1	ガイド1	1つのデータシートには、1種類の表のみを含むべきである。
	ガイド2	セルに、整形のためのスペース・改行、位取りのカンマを含めるべきでない。
	ガイド3	年の値には、西暦表記を備えるべきである。
	ガイド4	数値やタイトル・単位以外の情報を、セルに含めるべきではない。
	ガイド5	すべてのセルが、他のセルと結合されているべきではない。
	ガイド6	値がない場合を除き、データセルが空白とすべきでない。
	ガイド7	データの内容を示すタイトルは、1行で構成されているべきである。
	ガイド8	データの単位が明記されているべきである。
	ガイド9	データセルの内容・単位・記数単位を示すタイトルが、それぞれ別の行に記載されているべきである。
	ガイド10	データセットは、オープンな標準データ形式で提供されるべきである。
2	ガイド11	タイトルやデータ型は、一定の基準に従ったフォーマットで記述すべきである。
	ガイド12	データセットの属性や説明を表すメタデータを、XMLやRDFの形式を使ってフォーマルに記述すべきである。
3	ガイド13	データセットに含まれるデータ本体を、XMLやRDFの形式を使ってフォーマルに記述すべきである。

© 2013 Open Data Promotion Consortium. All Rights Reserved. 33

オープンデータ推進コンソーシアム

表形式データ・レベル1を満たす形式

例1

2010年の人口,2012年の面積	
単位,km2	
記数単位,1000	
北海道,5506,83457.06	
青森,1373,9644.7	
岩手,1330,15278.89	
宮城,2348,6862.12	
秋田,1086,11636.3	
...	
熊本,1817,7267.89	
大分,1197,5099.58	
宮崎,1135,6794.69	
鹿児島,1706,9044.66	
沖縄,1393,2276.64	

ガイド7: タイトルは1行
 ガイド8: 単位を明記
 ガイド9: 内容(1行目)・単位(2行目)・記数単位(3行目)を示すタイトルを別々の行に記載

ガイド3: 年の値に西暦表記を備える

ガイド1: 1つのデータシートに1種類の表
 ガイド2: セルに整形のための改行・空白・カンマを含めない
 ガイド4: 数値やタイトル・単位以外の情報を、セルに含めない
 ガイド5: すべてのセルが、他のセルと結合されない
 ガイド6: 値がない場合を除き、データセルが空白でない
 ガイド10: オープンな標準データ形式(CSV形式)で提供

© 2013 Open Data Promotion Consortium. All Rights Reserved.

オープンデータ推進コンソーシアム

参考/表形式データ・レベル1を満たす形式(表計算ソフトで表示)

単位	2010年の人口	2012年の面積1135	年		東京都の人口
	記数単位	km2	記数単位	(和暦)	
	1000		1920	大正9年	1000
北海道	5506	83457.06	1925	大正14年	4485
青森	1373	9644.7	1930	昭和5年	5409
岩手	1330	15278.89	1935	昭和10年	6370
宮城	2348	6862.12			
秋田	1086	11636.3			
			1985	昭和60年	11829
			1990	平成2年	11856
熊本	1817	7267.89	1995	平成7年	11774
大分	1197	5099.58	2000	平成10年	12064
宮崎	1135	6794.69	2005	平成17年	12576
鹿児島	1706	9044.66			
沖縄	1393	2276.64			

© 2013 Open Data Promotion Consortium. All Rights Reserved. 35

※オープンデータ化しやすい元データの作り方の基準を示唆

2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

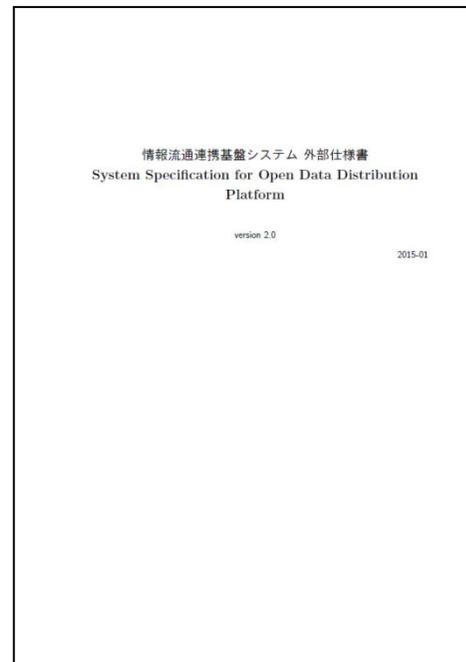
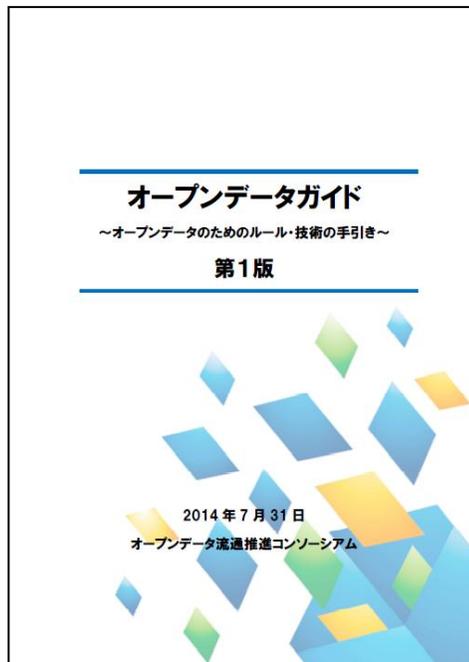
■ 技術委員会の活動成果

■ 技術ガイド等のブラッシュアップ

- データガバナンスに関する検討と合わせて「オープンデータガイド第1版」としてとりまとめを実施。

■ 情報流通連携基盤システム外部仕様書のブラッシュアップ

- 各実証実験で利用した結果をフィードバックし、「情報流通連携基盤システム外部仕様書 ver 2.0」として取りまとめを実施。



2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ データガバナンス委員会の検討内容と活動成果

■ 公共データのオープンデータ化に向けた検討

■ 論点整理

■ 海外での状況の整理

- ✓ 二次利用の基本的な考え方
- ✓ ライセンスの比較

■ 国内で考えうるライセンスの検討

- CC-BYを基本とするライセンス、個別状況への留意点の整理。
- 情報通信白書を対象にケーススタディ、利用規約・契約条文案の検討。

■ 府省ホームページの利用ルールの見直し

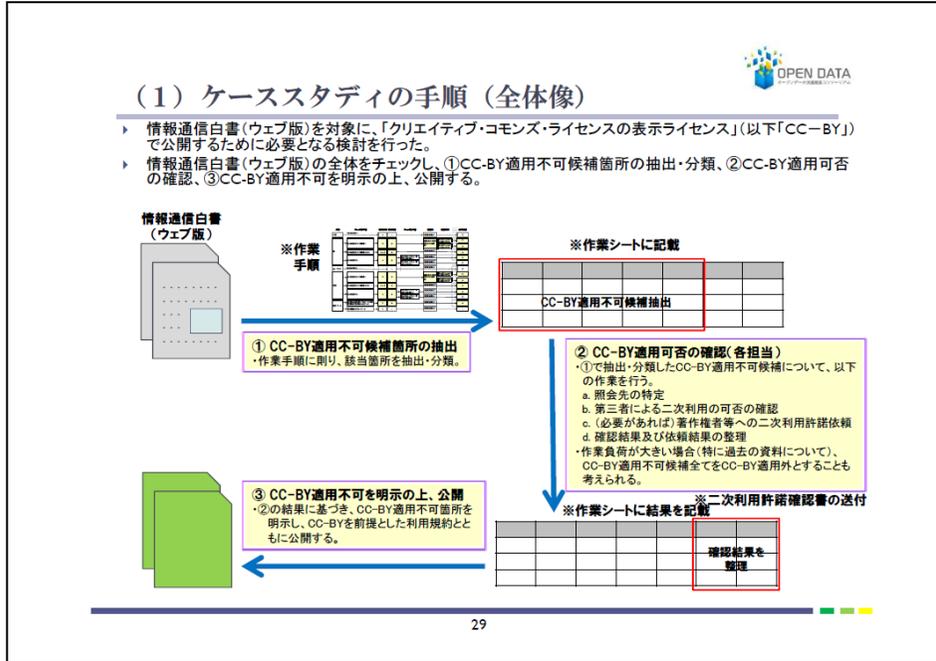
- 政府標準利用規約1.0(平成26年6月19日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) へのインプットを実施。

■ オープンデータガイドの検討

- 技術に関する検討と合わせて「オープンデータガイド第1版」としてとりまとめを実施。
- 官公庁のオープンデータ公開の担当者向けに、ライセンス等を付与する際の考え方、手順等を説明。

2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ データガバナンス委員会の検討内容と活動成果



(1) 利用規約案① (情報通信白書を例として)

- 二次利用を促進するために利用規約案を、情報通信白書を例に検討した。クリエイティブ・コモンズ・ライセンスに準拠したものとしつつ、極力、平易な表現を心がけた。
- なお、本利用規約案は、府省のホームページ全体のものではなく、例えば、ケーススタディで取り上げた情報通信白書の掲載ページを対象としたものである点に留意いただきたい。

○ 情報通信白書は自由にご利用いただけます
情報通信白書(ウェブ版)は、★印が付いている箇所を除き、どなたでも自由にご利用できます。商用利用も可能です。

○ 詳しい利用方法については、以下を御覧ください
【★印が付いていない箇所】
情報通信白書に掲載している統計データ、表、グラフには著作権はありませんので、自由にご利用ください。また、情報通信白書に掲載している文章や図、写真の著作権は、総務省が保有しますが、自由にご利用いただけます。なお、利用の際は、出所の表示をお願いします。(→出所表示の記載例を見る) (参照ページ：54ページ)
★印が付いていない箇所は、著作権がない情報、又は、著作権があっても「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本」(参照ページ：55ページ)での利用が可能な情報です。

【★印が付いている箇所】
★印が付いている箇所は、総務省以外の第三者が著作権を保有していたり、著作権以外の利用規約(例:肖像権や商用データベースの利用条件など)があるため、自由には利用できません。第三者が著作権を保有している場合は、著作権法の引用ルールの範囲内でご利用ください。(→著作権法の引用ルールを見る) (参照ページ：56ページ) (→出所表示の記載例を見る)
著作権以外の利用規約がある場合は、個々の制約条件を順守してください。

○ 免責事項
掲載されている情報の正確さについては万全を期しておりますが、万が一、誤りなどありましたら下記までご連絡ください。

○ 総務省 情報政策課

(4) 委託契約書に盛り込む条文案

- 今後作成するデータのうち、事業者等に委託して作成する場合には、委託契約書の条文に以下の3点を盛り込むことが望ましい。
 - ① 新たに作成した著作物の著作権は総務省に譲渡する。
 - ② 新たに作成した著作物について、総務省及び総務省以外の第三者が利用する場合に著作人人格権を行使しない。
 - ③ 二次利用に制約がある既存著作物と新規成果物(総務省に著作権譲渡)が区別できるようにする。
- 以下に、総務省及びコンソーシアム事務局企業の標準的な契約書を参考に条文案を例として示す。

(甲:総務省 乙:受託者)

第〇条 著作権及び著作人人格権

1 乙は、乙が本業務を行うにあたり新たに作成した著作物(以下「新規著作物」という)の著作権法第27条及び第28条に定める権利を含むすべての著作権を甲に無償で譲渡する。

2 乙は、甲及び新規著作物を利用する第三者に対し、一切の著作人人格権を行使しない旨を記述

3 新規著作物の中に乙が従来より有している著作物または第三者の著作物(以下「既存著作物」という)が含まれている場合、既存著作物の著作権は乙または当該第三者に留保される。成果物納品の際には、既存著作物と新規著作物の区別がつくように留意するものとする。

- ① 著作権を甲に譲渡する旨を記述
- ② 第三者が二次利用する場合にも著作人人格権を行使しない旨を記述
- ③ 二次利用に制約がある既存著作物が区別できるようにする旨を記述

52

2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ 利活用・普及委員会の活動内容

■ ポータルサイトによる情報発信

- <http://www.opendata.gr.jp>
- <http://www.opendata.gr.jp/en/index.php>

■ ハッカソン、コンテスト等の実施

- 気象データ・アイデアソン／ハッカソン(2012/11/5～／2012/12/1)
- オープンデータ・アプリコンテスト(2014/1/上旬～2014/3/13)
- Mashup Awards オープンデータ部門賞(2014/8/29～2014/10/26、表彰式はVLEDとして実施)

■ 勝手表彰の実施

- 平成24年度第4回利活用・普及委員会にて(2014/3/13)
- 平成25年度第4回利活用・普及委員会にて(2014/3/13)

■ シンポジウムの実施

- オープンデータシンポジウム オープンデータは社会を変えるか／私たちが今取り組むべきこと(2012/12/10)
- オープンデータシンポジウム 世界最先端オープンデータ社会の実現に向けて／世界の潮流から学ぶべきこと(2013/12/9)
- データの公開から利活用へ ― 地方創生にオープンデータが果たす役割 ―(2014/12/3、VLEDとして開催)

■ 会員間の情報共有

- 会員からのオープンデータ関連の取り組み紹介(平成25年度第1回～第3回利活用・普及委員会)

2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ 利活用・普及委員会の活動内容

■ ポータルサイトによる情報発信



2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ 利活用・普及委員会の活動内容

■ 気象データ・アイデアソン／ハッカソンの実施

- 事前にFacebook上でアイデアソンを展開
- その後、1日のオフラインイベントとしてハッカソンを実施
 - ✓ 気象庁が全面協力し、特別に過去の気象データ等を提供
 - ✓ 約50名が参加し、6つのテーマに分けて実施
- さらにFacebookのアイデアソンページで継続的にフォローアップを実施

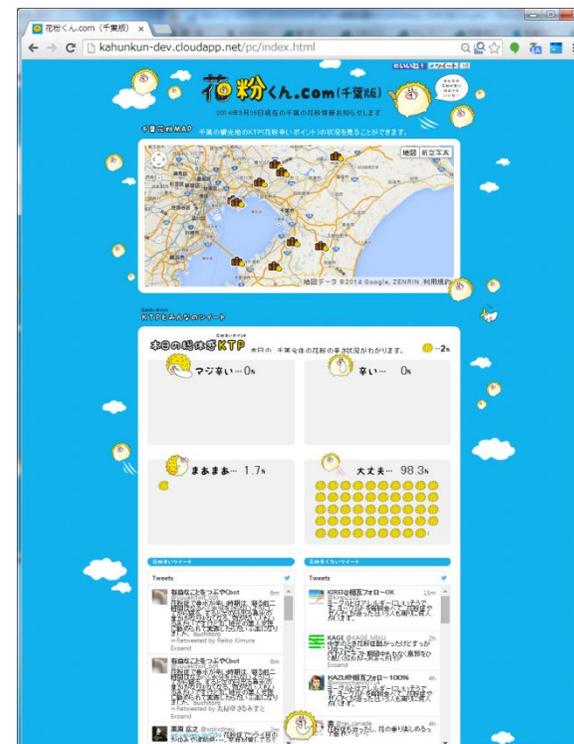


2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ 利活用・普及委員会の活動内容

■ オープンデータ・アプリコンテスト

- 総務省オープンデータ実証実験(全7件)のデータを活用したアプリコンテスト
 - ✓ 自治体行政情報実証、社会資本実証、観光実証、防災実証、公共交通実証、統計情報・データカタログ実証、花粉症関連情報実証
- 全92作品から、最優秀、優秀、佳作、技術賞、各実証賞(7つ)を選定
- 最優秀:花粉くん



2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ 利活用・普及委員会の活動内容

■ Mashup Awards オープンデータ部門賞

- 2014年度からMashup Awardsにオープンデータ部門賞を新設し、オープンデータを活用したアプリケーションを対象として、ビジネス部門、試作部門の2部門でコンテストを開催した。

賞	最優秀賞
作品名	GEEO (あらゆる不動産の価値を評価します)
受賞者	小谷 裕一郎
概要	<p>あらゆる地点・住所における不動産の価格を算出(予測)する。各種不動産価格の時系列変化も提供しており、不動産の売り時・買い時のタイミングも推定可能である。</p> <p>ソフトウェア販売(SaaS形式)と広告掲載による収益を想定しており、ひいてはアルゴリズムを使用して犯罪地域や自然災害発生区域の予測に進出する予定である。</p> 
掲載サイト	http://geeo.otani.co/
講評	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータがあっはじめて可能となるビジネスモデル。 ・精度を高め、他の情報と組み合わせれば、ビジネスとして成立する可能性あり。 ・既存ビジネスに対してオープンデータが本当の意味で付加価値となり得る事例として評価したい。 ・価値算定APIの提供もあるのが良い。



2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ 利活用・普及委員会の活動内容

■ 勝手表彰

- コンソーシアムが活動開始した2012年当時はオープンデータの認知もまだ低く、コンテストをしてもあまり作品が集まらないという認識から、オープンデータの取組を勝手に表彰するという形で開始
 - ✓ 平成24年度第4回利活用・普及委員会にて(2014/3/13)
 - ✓ 平成25年度第4回利活用・普及委員会にて(2014/3/13)

2012年度表彰作品

最優秀賞 / Google 賞	データシティ鯖江
優秀賞 / 日本 IBM 賞	2013 International Open Data Day
優秀賞	図書館横断検索サービス「カーリル」
優秀賞	Where Does My Money Go? の日本語化と横浜市版の作成
優秀賞	気象庁の一連の取り組み
優秀賞	あおり映像コンテンツ・プロモーション
優秀賞	LOD チャレンジ
優秀賞	CKAN を用いたデータカタログサイト
日本マイクロソフト賞	横浜オープンデータソリューション発展委員会の活動
国際大学 GLOCOM 賞	東日本大震災アーカイブほか 3 件
ソフトバンクテレコム賞	エレクトリカル・ジャパン
全国地質調査業協会連合会賞	流山市/流山市議会の取組み
Open Knowledge Foundation Japan 賞	電脳みやしろ

2013年度表彰作品

1. 審査結果

審査結果は以下のとおり。

賞	作品・イベント名	製作・実施主体
最優秀賞	インターナショナルオープンデータデイ2014	OKFJおよび全国の開催地域
優秀賞	データカタログサイト試行版	日本政府(内閣官房 IT総合戦略室)
優秀賞	5374(ゴミナシ)	一般社団法人コード・フォー・カナザワ
優秀賞	富岳3776景	静岡県と山梨県
スポンサー賞		
インディゴ賞	自分で計算してみる日本の予算2013	think tonight Inc.
OKFJ賞	5374(ゴミナシ)	一般社団法人コード・フォー・カナザワ
国際大学GLOCOM賞	LinkData.org	理研豊田研究室
ig.jp賞	Code for KOSEN	Code for KOSEN
トーマツ賞	アグリノート	ウオーターセル株式会社
日本IBM賞	ちばレポ	ちば市民協働レポート実証実験運営事務局 千葉市広聴課
日本マイクロソフト賞	Fukuoka Facts	福岡市(市長室 広報戦略室 広報戦略課) 製作:COUPS Inc.

2. コンソーシアムの成果と世の中のオープンデータの状況

■ 利活用・普及委員会の活動内容

■ オープンデータシンポジウムの実施

- オープンデータは社会を変えるか／私たちが今取り組むべきこと(2012/12/10)
- 世界最先端オープンデータ社会の実現に向けて／世界の潮流から学ぶべきこと(2013/12/9)
- データの公開から利活用へ — 地方創生にオープンデータが果たす役割 — (2014/12/3、VLEDとして開催)



2. コンソーシアムの成果と国内のオープンデータの状況

■ 国におけるオープンデータの進展状況

■ 政府によるデータカタログサイトの公開

- データカタログサイト(試行版)(2013/12/20)
- データカタログサイトDATA.GO.JPの本格運用開始(2014/10/1)
- 登録データセット数:12,800件(2015/1/21現在)

■ 政府標準利用規約の策定と採用

- 平成26年6月19日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定
- 総務省、経済産業省、文部科学省、政府統計の総合窓口(e-stat)、国土交通省、気象庁、国土地理院、国税庁、金融庁、文化庁、警察庁、農林水産省、内閣法制局、厚生労働省、消費者庁など、数多くの省庁(一部での採用も含む)がホームページのりようる一として採用している。また、一部では外郭団体や地方自治体も採用(一部のハローワークや埼玉県警など)している。



政府関係のオープンデータ公開環境
(サイト及びライセンス)は整いつつある

- オープンデータの公開は中央から地方へ(地方自治体、独立行政法人等)
- オープンデータは公開から利用へ(ビジネス利用、地方創生への貢献等)

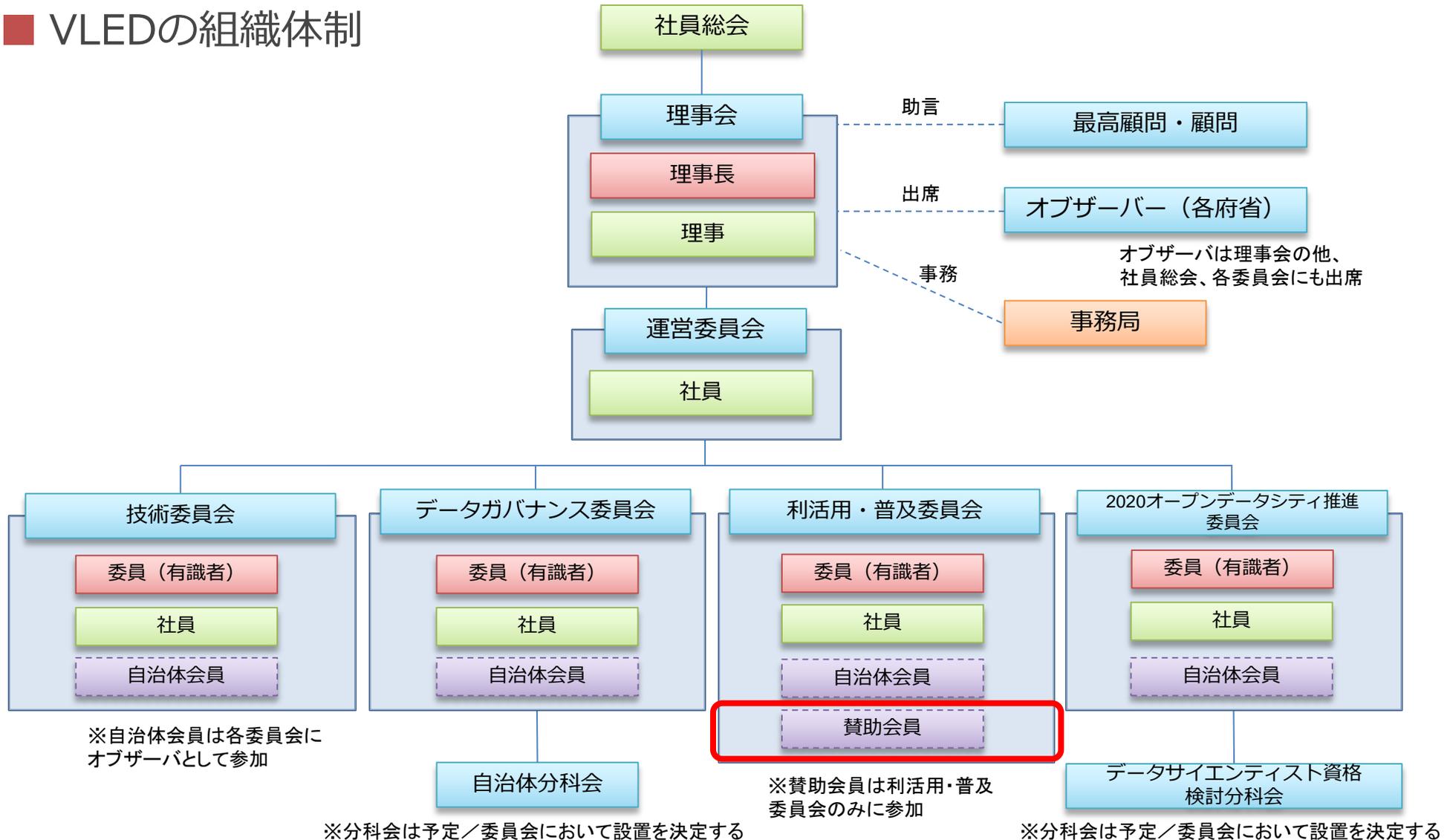
3. 一般社団化による新たな組織体制へ

■ 一般社団化の狙い

- 国による公共データのオープンデータ提供環境が整いつつある中、さらにこの流れを地方へと展開すること、オープンデータの実ビジネスへの利活用促進を行うことが、課題となっている。
- オープンデータの実ビジネスへの利活用にあたっては、民間企業が持つデータとのマッシュアップも重要であり、特に公益企業の持つ膨大なデータ(ビッグデータの要素を持つデータ)を含めたマッシュアップでの利活用は、今後の経済活動活性化に大きな可能性をもたらすものである。
- また国として地方創生は大きな課題となっており、自治体保有データをオープンデータとし、地域企業を含む経済活動活性化に結びつけることは重要である。
- これらの実現のため、これまでの任意団体として運営してきたコンソーシアムをより発展的な活動が可能な組織体として、拡大・改組し、大手民間企業9社が参加する形で、比較的自由度の高い運営が可能な一般社団法人の形態を前提に、一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構を設立した。

3. 一般社団化による新たな組織体制へ

■ VLEDの組織体制



3. 一般社団化による新たな組織体制へ

■ 各委員会・分科会の概要

委員会	ミッション
技術委員会	<ul style="list-style-type: none"> 外部仕様書及びオープンデータガイド（技術編）のブラッシュアップを行うとともに、情報連携基盤の運用を実施する。 国際標準化の推進方法として、ITU-TやW3Cなどへの参加・関与の在り方など、今後の進め方を検討する。 その上で、これまで検討してきた成果なども活用し、国際標準化に向けた活動を開始する。
データガバナンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータガイド（利用ルール編）のブラッシュアップを行う。 自治体などがデータの公開を推進する上で、ルールが不明確な点（いわゆるグレーゾーン）についてあり方などを検討し、政府などに提言する。 パーソナルデータに関する検討会や、大綱策定、個人情報保護法改正などの動きを把握しつつ、位置情報などプライバシー保護との関係が必ずしもルール化されていない点（グレーゾーン）について在り方を検討し、政府などに提言する。
利活用・普及委員会	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトによる情報発信や、シンポジウム、アプリコンテスト、アイデアソン／ハッカソン、勝手表彰等のイベントを行なうなど、オープンデータ等に関する普及・啓発活動を実施する。
2020オープンデータシティ推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータ・ビッグデータを活用した都市・地域のマネジメントや、それを実現するためのICT先端技術の開発・導入など、2020年に向けた街づくりにおけるICTショーケースの整備に向けた検討を行う。 そのために必要な、データ活用能力を持った人材の育成を行う。
分科会	ミッション
自治体分科会	<ul style="list-style-type: none"> <u>データガバナンス委員会の下に設置。</u> 自治体などがデータの公開を推進する上で、ルールが不明確な点（いわゆるグレーゾーン）についてあり方などを検討し、政府などに提言する。
データサイエンティスト資格検討分科会	<ul style="list-style-type: none"> <u>2020オープンデータシティ推進委員会の下に設置。</u> データ活用能力を持った人材を認定するための資格制度について検討を行う。

4. 各委員会の今年度活動予定

■ 技術委員会

日程	検討事項
第1回 2014-12-24	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針の確認 支援ツールの紹介
第2回 2015-2-10	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータガイドの修正案検討 APIガイド案件等
第3回 2015-3-3	<ul style="list-style-type: none"> 情報流通連携基盤システム・外部仕様書の修正案等 オープンデータ指標に関する検討 支援ツールの検討 国際標準化に向けたロードマップの検討
第4回 2015-3-30	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットの統括 オープンデータガイド第2版のまとめ 情報流通連携システム・外部仕様書Version3.0のまとめ 支援ツールのまとめ APIガイド案のまとめ

※検討内容案については、第1回委員会の議論を踏まえて、修正調整中。

4. 各委員会の今年度活動予定

■ データガバナンス委員会

日程	検討事項
第1回 2014-12-24	<ul style="list-style-type: none"> 今年度対象とする検討事項案 事務局作成の調査事項についての報告、議論 VLED社員に対する意見の提出依頼
第2回 2015-2-6	<ul style="list-style-type: none"> 自治体におけるデータ公開時の課題検討 国有財産法及び財政法に関する検討 対価性に関する検討
第3回 2015-3-16	<ul style="list-style-type: none"> VLED社員からの意見の取りまとめの報告及び、議論（パーソナルデータ） 自治体におけるデータ公開時の課題検討（継続） オープンデータの位置づけに関する提言案の検討 クリエイティブ・コモンズとの連携についてのご報告 政府標準利用規約（第1.0版）の見直しに向けた情報のご報告
第4回 2015-3-30	<ul style="list-style-type: none"> パーソナルデータに関する提言案の検討 政府標準利用規約（第1.0版）の見直しに向けた提言の検討 来年度の検討事項(案)の整理

4. 各委員会の今年度活動予定

■ 2020オープンデータシティ推進委員会

日程	検討事項
第1回 2014-12-18	<ul style="list-style-type: none"> • 2020オープンデータシティ推進委員会の検討内容・進め方について • 「オープンデータシティ実証に向けた調査研究」について <ul style="list-style-type: none"> ➢ 検討内容・進め方について ➢ オリンピック・パラリンピックレガシーについて ➢ 実証テーマの検討イメージ（例）について（※実証テーマイメージから検討）
第2回 2015-1-20	<ul style="list-style-type: none"> • 「オープンデータシティ実証に向けた調査研究」について <ul style="list-style-type: none"> ➢ 実証テーマの検討状況について • オープンデータシティ及びICTショーケースについて <ul style="list-style-type: none"> ➢ 具体化方策や推進方法について
第3回 2015-2-10	<ul style="list-style-type: none"> • 「オープンデータシティ実証に向けた調査研究」について <ul style="list-style-type: none"> ➢ 公共交通分野における検討状況について • オープンデータシティ及びICTショーケースについて <ul style="list-style-type: none"> ➢ 具体化方策や推進方法について
第4回 2015-3-13	<ul style="list-style-type: none"> • 「オープンデータシティ実証に向けた調査研究」について <ul style="list-style-type: none"> ➢ ICTショーケースの具体化方法について • オープンデータシティ及びICTショーケースについて <ul style="list-style-type: none"> ➢ 次年度以降の検討内容・進め方について

